

原発地元の未来をいっしょに考えよう

2014/10

朴勝俊（ぱく・すんじゅん、関西学院大学総合政策学部教授）

(1) 異なる立場の方々との対話： 根本は同じ「原発事故は二度と起こさない」「豊かな地元を守り発展させたい」

- ・ 朴勝俊の立場： 2003 年、大飯原発をモデルに原発事故被害試算、巨大大事故で最悪 460 兆円の被害。
 - ・ 環境経済・政策学会で発表。共同通信記者によって地方紙の記事→福井県・大飯町から抗議状・質問状。
 - ・ 他方、学会発表時に激しく反論してこられた原子力メーカーOBの方と交流。彼は独自の被害試算を発表した。

※数百兆円の原発事故被害額試算は極端ではない。ライブチヒ保険フォーラムは最悪約 900 兆円 (6.4 兆ユーロ)

- ・ 経済とは、金儲けのことではない。経世済民は「よをおさめ、たみをすくう」と読む。経済とは、命と未来を守ること。
- ・ 福井県美浜町・松下照幸さん（元町議）の言葉にショックを受けた： 「私は、美浜町で長い間原子力発電所を批判してきた者として、都市部の人たちの運動とのギャップを常感じてきました。都市部の多くの人たちは、「危険な原発は止めればよい」という思いなのでしょうが、私にはそうはいきません。原子力発電所で働いている人たちの生活があります。自治体の財政問題もあります。それらを解決しようとせずにただ「止めればよい」と言うのであれば、私は都市部の人たちに反旗を翻さざるを得ません。」
松下(2012)

(2) 脱原発後の財政と産業は「地元だけの問題」ではない。

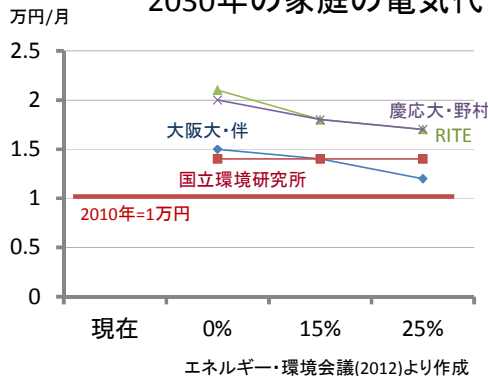
- ・ 「脱原発派」の中にも原発地元のことを思い、戸別訪問などで話しを聞く努力を続けている方々がいる。
- ・ 地元の人々も「原発の危険性」は認識している。でも雇用と産業に不安。
おおい町民に対する京都・大阪の反原発団体のアンケート「大飯原発 3・4 号の再稼働について心配していることは何ですか(2012/4/11-12)」： [1 位]福島原発事故のようにならないか心配、[2 位]子や孫の将来が心配、
[3 位]避難できるか心配、[4 位]雇用(仕事)が心配 (反原発運動全国連絡会編(2012)、p. 197 より)
- ・ 外部の人々のデモは迷惑だという人と、ありがたい・応援している、という人がいる。
- ・ 原発地元の人々にとって、事故は「確率的(起こらないかもしれない)」だが、失業は「確実」。一緒に考えないと！

(3) 経済の問題

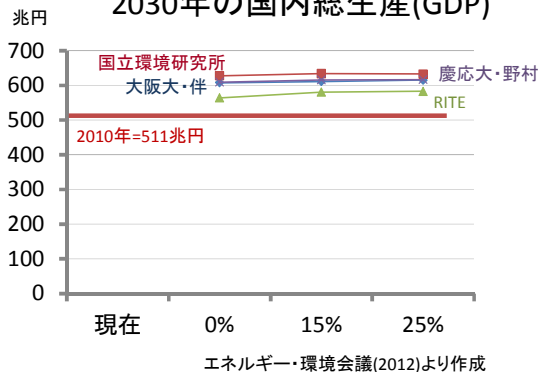
2012 年、野田政権当時の国民的議論と「三つの選択肢」報告書（ポリットほか(2014)を参照）

- ・ 参考資料は、国立環境研究所、大阪大学・伴金美教授、慶応義塾大学・野村浩二准教授、地球環境産業技術研究機構(RITE)の 4 者の分析。結論：中期的には原発の有無にかかわらず GDP も電気代もほとんど変わらない。

2030年の家庭の電気代



2030年の国内総生産(GDP)



(4) 原発立地地域の財政問題

・地元財政の原発依存

固定資産税、核燃料税、使用済み核燃料税、電源三法交付金、電力会社の寄付金・・・

「固定資産税＋電源交付金＋寄付金」でみれば、依存度は自治体によって大きく異なる。

・固定資産税

特徴：原発建設完了後、時間が経つにつれて急激に減少。20年後までにゼロになる。

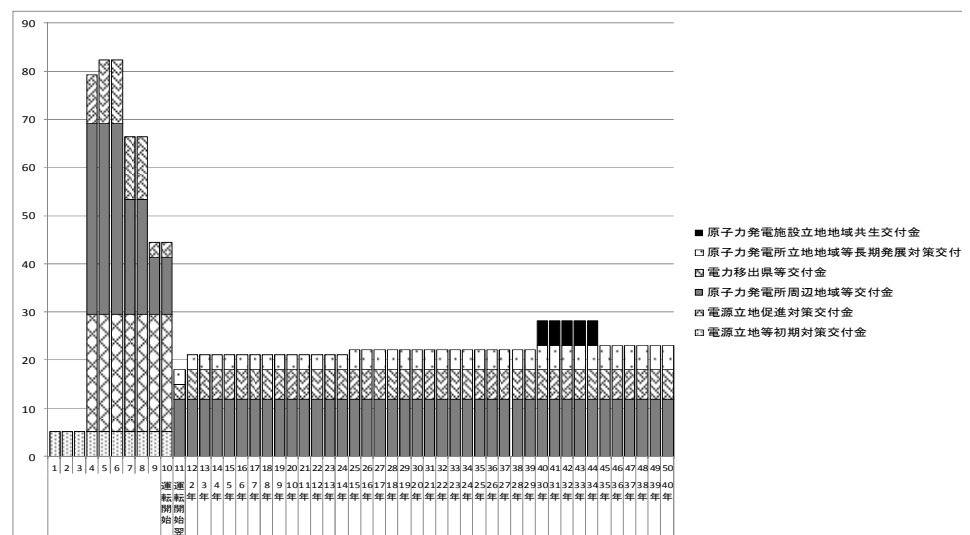
しかし、固定資産税が無くなっても「地方交付税交付金」で最大75%戻ってくる。

※なぜなら地方交付税は「基準財政需要額」（人口や面積などで決まる）と「基準財政収入額」（主な税収の見込み額の75%）との差で決まるから、税収が減ると金額が増える。

[例] 原発地元・刈羽村（人口約5000人）の場合、地方税収30億円、歳入総額50億円（2003年）。

同規模自治体の全国平均：地方税収4.6億円、歳入総額40億円。差はわずか10億円。

図 135万kWの原発を受け入れた地域に与えられる電源三法交付金（億円/年）



・電源三法交付金の特徴：アブナイ橋をわたれば増える仕組み。

原発完成前に支給。高経年化、プルサーマル受け入れ、定検間隔の延長で金額が増加する。

→要求しよう、原発が止まっても出る、あるいは原発が止まったら出る交付金に変更を。

・核燃料税（高寄 2014, p. 77）：福井県では、原発が止まっても税収が得られる方式に変わっている。青森県、石川県、福島県等が追随。

・使用済み核燃料税：導入は鹿児島県薩摩川内市、新潟県柏崎市。検討中は佐賀県玄海町、福井県敦賀市

など

- ・電源三法交付金：脱原発にこそ交付金を！

「電源立地交付金は、・・・廃炉の手続きが始まると支給できなくなる」が、福島第1原発1～4号機について枝野経産相は、「廃炉で地元自治体に支払う電源立地地域対策交付金が減るのを防ぐため、交付金の規則を今年度内に改正する方針を明らかにした」（日経、2011/12/20）。「（ふげんの場合）運転終了後も廃炉のための研究施設としてしばらくの間は従来通り続く」（文部科学省コメント、日経 2003/3/29）。

- ・福井県・西川知事「廃炉作業完了まで交付金を！」（読売 2012/7/7）←応援しよう！
- ・かつての炭鉱閉鎖に伴う財政支援：産炭地域振興政策、多様な再就職支援策などがあった。

■ **財政問題は「政策しだい」。脱原発派も原発地元の自立策を考えている。仮に脱原発政権が実現すれば、原発立地地域の財政に配慮せざるを得ない**（議員の原発ゼロの会や原子力市民委員会（2014）、p. 200 参照）

- ・約 3400 億円の電源開発促進税のうち地元対策に使われるのは半分以上。財源の活用には様々な可能性が。

(5) 原発立地地域の産業をどうするか

- ・原発は自然豊かな地域で一次産業（農業・林業・漁業）の可能性はある。しかしそれで十分か？
農林水産業生産額の GDP 比は意外と低い（全国 GDP の約 1.2%、2012 年）。
- ・原発の雇用（福井県の例から）： 正社員（関電 1800 人、原電 400 人、原発一件あたり 400～500 人）
協力会社（上記社員の 2～3 倍にあたる）、その他（民宿、飲食店、タクシー会社、など）
- ・「福井県に原発が立地して 40 年近くになるのに、原子力関連産業は 1 社も育っていない」（福井商工会議所・江守幹男会頭・当時、日経 2006/6/7）
- ・「原子力関連業務参入実態調査。地場の参入企業の大半は孫請け以下で、業種も建設業が約 6 割で、製造業はわずか 4%という厳しい数字だった。」（日経 2006/6/7）
- ・「関電は毎年、原発関連で約 1500 億円の維持管理費を使う。うち約 175 億円が地元の協力会社約 180 社に回る。さらに職員らのタクシー代や飲食代で 35 億円ほどが地元へ落ちる。高浜町の 2011 年度一般会計予算の歳入は 74 億円」（日経 2012/2/22）→どうすればよい？ **ピラミッドの頂点にある数百人の雇用を確保できればよい**

■ ドイツ・グリーンピース「チャンスとしての脱原発（2000 年）」（※日本語版 URL <http://e-miraikousou.jimdo.com/>）

ポイントは、(1)再生可能エネルギー、(2)天然ガス火力発電所、(3)原発解体[数十年かかる]

□シュターデ原発（ドイツ北部・北海への水路、350 人の正規職員、協力会社約 100 人）
→原発解体（最大 500 人程度）、ガスコンバインド火力（約 50 人）、風力発電工場（約 1000 人）

□ビブリス原発（ドイツ中部・商工業地域、職員約 880 人）
→原発解体（最大 500 人程度）、ガスコンバインド火力（約 50～150 人）、太陽電池工場（約 60 人）、
ガス火力メーカー（約 500～600 人）、原発解体技術拠点（約 100 人）

□イザール原発（ドイツ南部・農村地域、職員約 720 人）→ 原発解体（最大 500 人程度）、
バイオマス施設工場（約 300～400 人）、自動車用燃料電池研究（約 100 人）

■ 10 年後の現実とは？

- ・ドイツの再生可能エネルギーは電力の 23.9%（2013 年）、38 万人の雇用（2011 年）
再生可能エネルギーは日本でも、「固定価格買取制度」の成立により見通しが明るくなった。
- ・朝日新聞福井版特集（2012/1）「廃炉・その先に」： ヨーロッパの原発地元はより豊かに！
□グライフスバルト原発（東独地域）：原発建屋は洋上風力工場と、バイオディーゼル工場に
ヨットハーバーも大人気。天然ガス輸入拠点も。原発関連の優れた労働者が活かされた。
解体廃棄物は原発敷地内で中間貯蔵、50～70 年間保管。汚染されていない材料は活用。
原発技術者エンゲルマンさんは建設会社を設立、原発解体で成長、年収 10 億円、職員 140 人。
- 仏・スーパーフェニックス閉鎖：政府の財政補助と原発解体で雇用と人口が増加。

- ・BS 日テレ「活断層と原発、そして廃炉」2013/2/3 （この番組、ぜひ皆さんも見てください）
- ・日本：研究炉 JPDR の原発解体の成功例（これも東海村だ！）。
- ・「TOKAI 原子力サイエンスタウン構想」を共有しよう。

(6) 原発のリスク、再稼働や新・増設の是非をどう考えるか？ 「技術にはリスクがつきもの」なのか？

■ 原子力規制委員会の安全審査について考える

- ・大飯原発差し止め訴訟、一審判決（2014 年 5 月 21 日）

- ・判決の骨子
 - － 大飯原発 3，4 号機を運転してはならない
 - － 安全技術と設備は、確たる根拠のない楽観的な見通しに基づき脆弱
 - － 地震の際の冷却機能と放射性物質の閉じ込め機能に欠陥がある
 - － 地震国日本で、基準地震動を超える地震が来ないという根拠はない
 - － 憲法上の人格権が奪われる危険性の有無が判断の対象で、新規規制基準への適合性などの
 - － 観点とは別に裁判所が判断すべきだ（以上、日本経済新聞 2014/5/22 より）

- ・新聞社により賛否分かれる。msn 産経ニュース「大飯原発判決「差し止めは亡国の素人判断だ」」2014. 5. 30
- ・何と、原子力学会も判決を批判：「ゼロリスクを求める考え方は科学技術に対する裁判所の判断として不適切です」、「（福島第一原発の）事故原因が究明されていないとの指摘は事実誤認であります。本会は一昨年から学会を挙げて事故調査に取り組み、本年 3 月、最終報告書を取り纏め、直接原因のみならず、根本原因まで明らかにしています。」本当だろうか？ 上記の「根本原因を明らかにし」た原子力学会の「調査委員会」の長は田中知さんで、新しく原子力規制委員会の委員になった人物。これまで、地震学者の島崎邦彦さんの審査が厳しいとして、原子力推進派に煙たがられていたが、田中知さんはその島崎さんと交代する。

※SankeiBiz「政財界、規制委人事刷新を歓迎 原発再稼働へ安全審査に追い風」2014/6/2

- ・しかし、田中知さんは原子力の利害関係者だ。「田中氏は、原発メーカーや電力会社などでつくる原発推進の業界団体「日本原子力産業協会」の理事を 2011～12 年務め、11 年度には東電の関連団体「東電記念財団」から 50 万円以上の報酬、原発メーカー・日立 GE ニュークリア・エナジーなどから研究費の奨学寄付として 110 万円を受け取っていました。」「欠格要件に抵触することは明白」（しんぶん赤旗、2014/6/1） → 新たな「規制の虜」に

■ 安全審査は「運転免許」のようなもの。本当の安全は「メーカー」と「運転者」の注意努力しだい。

- ・私たちは自動車が「安全」だから容認しているわけではない。いまだ死者は年間 4373 人も（2013 年）脱法ドラッグ使用や飲酒、携帯電話使用しながらの危険運転、無免許運転を「必要悪」として容認しますか？
- ・自動車の場合：メーカーの製造物責任、加害者の刑事責任、加害者の賠償責任と自賠責保険がある。
- ・原子力の場合（原賠法）：メーカーの製造物責任は無い。刑事責任は福島事故でも問われていない。賠償責任保険の保険金額はわずか（数兆～数百兆円の被害に対し 1200 億円しかない。日本では自然災害による事故に対して、リスク評価のプロである保険会社が引き受けを拒否したので、政府保険（補償契約）が作られた）。
- ・原賠法の「改正」が議論されている： 保険金額の引き上げ（これは良い）、賠償責任が免除されるケー

スを明確化。

賠償責任額に上限を定める（ほかの国ではやっている）。

「海外では賠償額に上限がある。電力会社からは「賠償が青天井では原発を再稼働するリスクが大きすぎる」との声が上がっている。」（日本経済新聞 2014 年 6 月 13 日）

- かつて、1957 年に東海原発が建設される直前に、この原発を売った英国原子力公社が「免責条項」を提示したことが思い出される。その後、政府内で原賠法が議論され、その過程で東海発電所と同様の原発をモデルにした事故試算も行われた。最悪の事故の場合、当時のお金で 3.7 兆円（現在の経済規模に換算するとおよそ 110 兆円）と計算されたが、報告書は 1999 年まで非公開とされた。

■ 今後も原子力を続ける条件： 「世界最高水準の規制基準」などが重要なのではない。メーカーと運転者の責任。

- ・メーカーが製造物責任を負う
- ・保険会社が最低 10 兆円程度の損害保険を引き受ける（自然災害の場合も。政府の補償契約は廃止）
- ・電力会社の無限責任は維持する
- ・巨大な自然災害を理由にした免責は行わない
- ・事故の責任者に対する刑事責任の明確化

※メーカーや電力会社、保険会社がこの条件を受け入れられないのなら、安全性が確信できないということだ。

参考文献：

グリーンピース・ドイツ (2000) 「チャンスとしての脱原発」（翻訳：朴勝俊、<http://e-miraikousou.jimdo.com/> レポート欄）

原子力市民委員会 (2014) 『原発ゼロ社会への道ー市民がつくる脱原子力政策大綱』原子力市民委員会

高寄昇三 (2014) 『原発再稼働と自治体の選択 原発立地交付金の解剖』公人の友社

西川雅史・加藤尊秋・八田昌久・松本史朗 (2009) 「原子力発電所の立地場所の選定」、『青山経済論集』60(4):27-54.

朴勝俊 (2013) 『脱原発で地元経済は破綻しない』高文研

朴 勝 俊 (2003) 「 原 子 力 発 電 所 の 事 故 被 害 額 試 算 」
<http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/NSRG/genpatu/parkfinl.pdf>

反原発運動全国連絡会編 (2012) 『脱原発、年輪は冴えていま』七つ森書館

松下照幸 (2012) 『政策提案プロセスと美浜町の「合意形成」に関する提案』(株)森と暮らすどんぐり倶楽部

ポリット/朴/李/植田 (2013) 「マクロ計量モデルを用いた将来の電源ミックスに関する経済評価：脱原発と CO₂ 排出削減に関するシナリオ分析」
<http://kgur.kwansei.ac.jp/dspace/bitstream/10236/11297/4/20131107-1.pdf>